

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-3
 氏 名 日本ブチル株式会社
 代表取締役常務取締役総支配人 印
 橋高 賢治
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		39,592 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		27,528 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境保安課
		所在地	川崎市川崎区浮島町10-3
		電話番号	044-288-7355
		FAX番号	044-287-9045
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

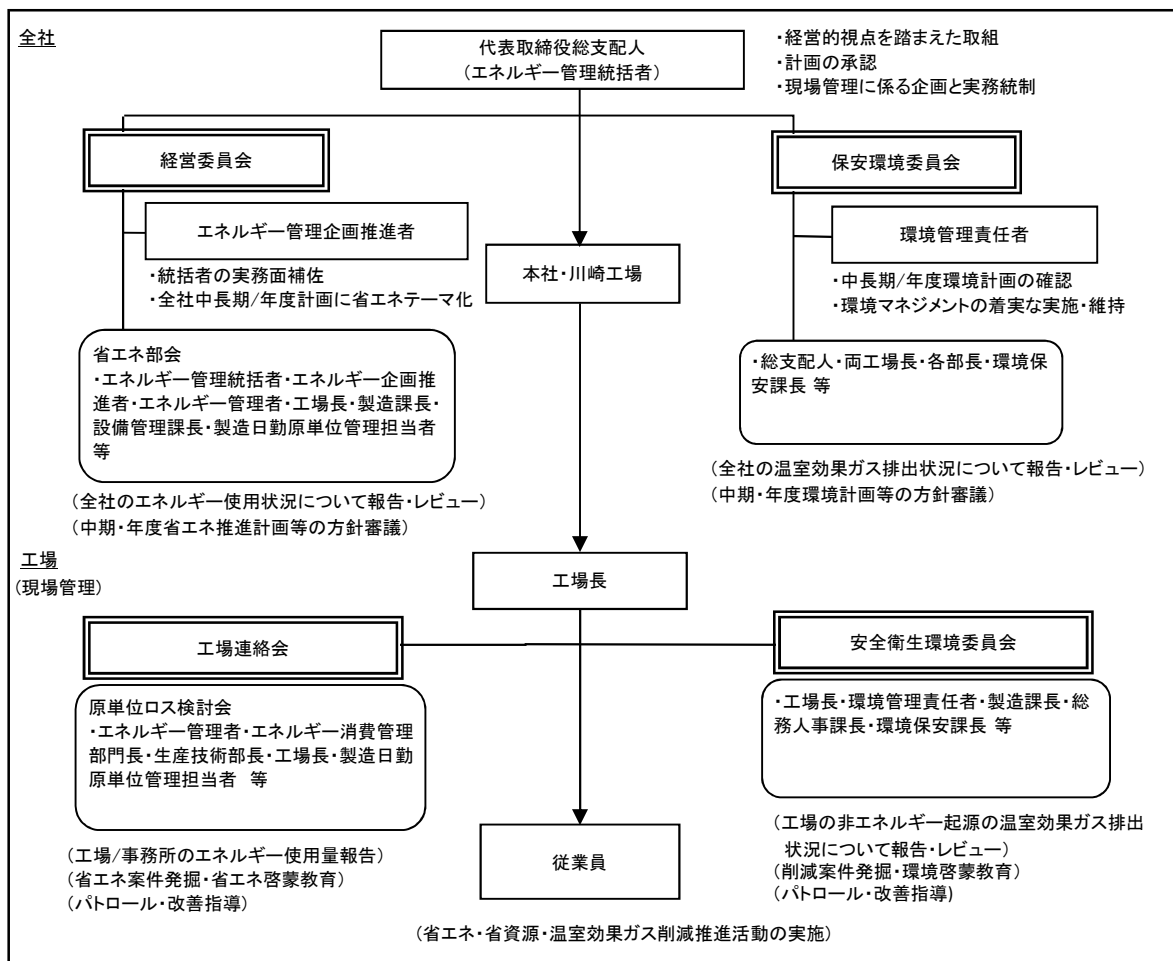
事業者全体基本方針：

- ① 事業活動が環境に影響することを認識し、環境保全活動を通じて地域社会との協調・共生に努める
- ② 環境目的及び目標の設定と見直しを含めた環境マネジメントシステムを運用し、継続的に改善して、環境負荷軽減に努める
- ③ 環境に関連する法律・協定及び自主基準を周知し、これらを遵守する

本社・川崎工場の基本方針：

- ・本社・川崎工場は、全社方針に基づき活動する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 107,169 (調) 106,941 t-CO ₂	目標排出量	(実) 67,700 t-CO ₂
削減率	(実) 36.8 %	削減量	(実) 39,469 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /kt
基準年度の値	1,218	目標年度の値	953.5
削減率	21.7 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年に現在の温室効果ガスを含む希釈剤から温室効果ガスを含まない希釈剤への変更を計画しており、平成30年以降は温室効果ガスの排出が無くなることを計画に反映しました。（基準年非エネルギー起源の二酸化炭素排出量：27,528t-CO₂ → 0t-CO₂） また、二酸化炭素排出量の社内目標を考慮し、エネルギー起源の二酸化炭素排出量を基準年比15%減としました。 以上を合わせ、二酸化炭素排出量は基準年比の約37%減を目標としました。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

なし

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>①照明の改善 照明灯更新時の低電力ランプの採用</p> <p>②生産方式変更に伴う蒸気量低減 [生産方式変更に伴う蒸留塔リポイラー蒸気量の低減]</p> <p>③稀釈剤の脱温室効果ガス化 [稀釈剤の脱温室効果ガス化による二酸化炭素排出低減]</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事務所電力の一部は太陽光発電設備(30KW)で賄う。
また、他に使用可能な再生可能エネルギー源が無いか検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：30KW 場所：川崎本社事務所	平成23年	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

排出量の削減については、基準年度前から下記のように積極的な取り組みを行っている。

- ①コージェネレーション設備の導入(平成3年)
- ②温暖化ガス蓄熱式燃焼処理装置の導入・ダクトの追加接続(平成16年)
- ③圧縮機吐出部廃熱回収(平成18年)
- ④圧縮機モーター・ギアボックス更新(平成18年)
- ⑤押出機インバータ化(平成21年)
- ⑥稀釈剤回収設備運転最適化(平成24年)
- ⑦蛍光灯・水銀灯から低電力LEDへの変更(平成25, 26, 27年)
- ⑧稀釈剤回収設備の新設(平成26年)
- ⑨温暖化ガス蓄熱燃焼処理装置点検停止時間の削減(平成25年)
- ⑩定期修理時の稀釈剤回収改善(平成26年)
- ⑪蒸留塔の還流比低減によるリボイラー蒸気量削減(平成25, 26, 27年)
- ⑫冷却水ポンプの冬季一部停止(平成26年)
- ⑬冷媒圧縮機の循環流量削減(平成26年)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ①グリーン購入の推進を行う。
- ②廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
- ③工場内の緑地を維持する。
- ④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼する。
- ⑤車輦による一部製品の輸送を鉄道輸送に切り替える事を維持する。
(製品1万トンあたり約100Tの削減。)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	107,169	t-CO ₂
(調)	106,941	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本フチル株式会社 (本社・川崎工場)	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	1636	合成ゴム製造業	107,169 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本フチル株式会社 (本社・川崎工場)	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	1636	合成ゴム製造業	107,169 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--